

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (3月5日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 3月5日から中国で全国人民代表大会が開かれます。2期10年の国家主席の任期を撤廃する憲法改正案が審議され、可決される見通しです。経済成長率目標は、2017年と同様、前年比+6.5%前後に設定されるとみられます。
- ▶ 3月22日にイングランド銀行（中央銀行）の金融政策委員会があります。ラムズデン副総裁は、昨年11月の利上げに反対しましたが、足元の賃金の伸びの加速を受けて、今より速いペースでの利上げが必要な状況が示唆されていると発言しています。

月	火	水	木	金
3/5	6	7	8	9
米 2月ISM非製造業景況指数 中 全人代開幕（北京） NAFTA再交渉第7回会合最終日	米 中間選挙の予備選挙開始（9月中旬まで） 豪 金融政策決定会合	日 1月景気動向指数 米 ページブック 加 金融政策決定会合 中 2月外貨準備高	日 10-12月期GDP2次速報 日 2月景気ウォッチャー調査 中 2月貿易収支 欧 ECB理事会 TPP11署名式（チリ）	日 金融政策決定会合（3/8～） 米 2月雇用統計 中 2月PPI・CPI
12	13	14	15	16
日 2月工作機械受注 日 1-3月期景況判断BSI	日 2月国内企業物価 米 2月CPI	日 春闘集中回答日 日 1月機械受注 米 2月小売売上高 中 2月鉱工業生産、固定資産投資、小売売上高	日 2月首都圏マンション発売	日 1月設備稼働率 米 3月ミシガン大消費者マインド 米 2月住宅着工件数
19	20	21	22	23
	日 2月訪日外客数 独 3月ZEW景況感指数 英 2月CPI	日 春分の日 米 FOMC（3/20～） 米 2月中古住宅販売	独 3月ifo企業景況感指数 英 金融政策委員会	日 2月CPI 欧 EU首脳会議（3/22～）
26	27	28	29	30
	米 3月CB消費者信頼感	米 2月中古住宅販売仮契約	日 2月小売業販売額 米 2月PCEデフレーター 独 3月HICP	日 2月鉱工業生産

こんな予定も！

3月9-18日	平昌（ピョンチャン）パラリンピック
3月18日	ロシア大統領選挙
3月19-20日	G20財務相・中央銀行総裁会議（ブエノスアイレス）
3月26-28日	エジプト大統領選挙（開票結果発表は4月2日）
3月31日	中国、3月製造業・非製造業PMI

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

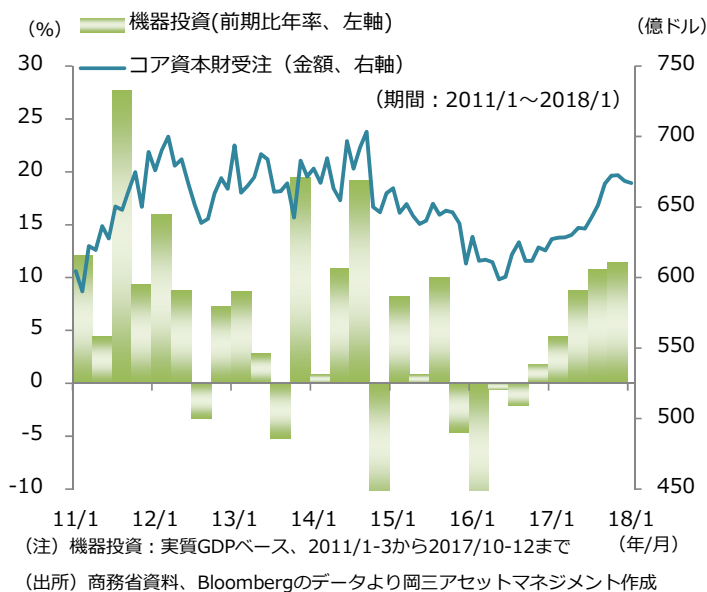
米国

1月の耐久財受注は前月比▲3.7%となり、コア資本財（航空機を除く非国防資本財）受注は同▲0.2%となりました。

当月の耐久財受注は、変動が大きい輸送機器（前月比▲10.0%）の影響により押し下げられました。輸送機器の内訳では、航空機・部品が前月の反動などから大幅減となりました。その他の主要財では、一次金属（同▲0.9%）、機械（同▲0.4%）が減少した一方、コンピュータ・電子機器（同+0.6%）は増加しました。

コア資本財受注は、3カ月で均して見れば3カ月前比でプラスを維持しています。内外の需要回復を背景に、今後も米企業の設備投資は底堅く推移すると考えられます。

米国：資本財受注と機器投資の推移



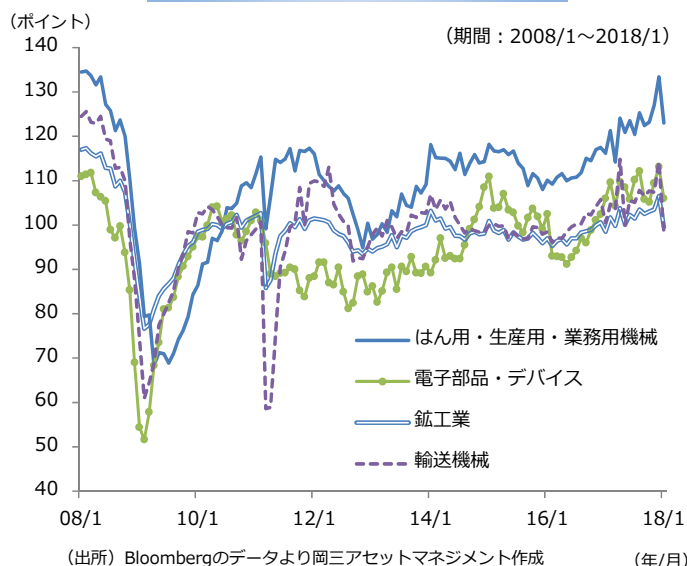
日本

1月の鉱工業生産指数は前月比▲6.6%と、4カ月ぶりにマイナスとなりました。

業種別の生産では、輸送機械（前月比▲14.1%）、はん用・生産用・業務用機械（同▲7.8%）、電子部品・デバイス（同▲6.3%）の低下が目立ちました。直近、生産を増やしていた業種で減産となりました。

今回、鉱工業生産は前月比で2011年3月以来の大きさの低下となりました。ただ、元々、昨年末にかけて生産の伸びが強かった反動に加え、年末年始という要因も加わり、振れが想定以上になったとみられます。2月の製造工業生産予測は前月比+9.0%と、増産に転じることが見込まれています。資本財や生産財への需要が強い状態に変わりはないとみられ、これらに関連する業種を中心に、国内企業の生産は、持ち直し基調が続くものと予想されます。

日本：鉱工業生産（業種別）の推移



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）